

# 民営化・分社化に伴う 窓口ネットワーク会社システムの構築

---

平成16年11月8日

日本郵政公社

# 1. 前提条件

---

## 構築の視点

持株会社、窓口ネットワーク会社、郵便事業会社、郵便貯金会社及び郵便保険会社に分社化したあとのシステム機能をイメージした。

各社は、顧客情報等の業務に関連するリスクを遮断するものと想定した。

窓口ネットワーク会社は、郵便事業会社、郵便貯金会社及び郵便保険会社から業務を受託し、販売量等に応じた手数料収入を得る。

各事業に関する原簿データは、各事業会社で保有する。

窓口ネットワーク会社においては、民間金融機関、地方公共団体、国等からの業務の受託、小売サービス、旅行代理店サービス等の新規サービスの提供も行う構想である。

郵便局（事業直営を除く）における現金計理は、窓口ネットワーク会社において行う。

窓口ネットワーク会社は、郵便局単位での収益管理を行う。

# 1. 前提条件

---

## 構築の視点（前頁のつづき）：

各郵便局（事業直営を除く）において、現金出納日報、売上日報、受託業務の取扱い件数、取引明細（顧客別等）の管理等を行うためのシステムを構築する。

窓口ネットワーク会社本社においては、各社と販売額、受託業務手数料を突合・精算するため「受託業務管理」のシステムを構築する。また、郵便局（事業直営を除く）においては、受託業務の取扱件数管理及び業務情報の収集・分析等を行うため「業務・店舗管理」のシステムを構築する。

郵便事業会社、郵便貯金会社及び郵便保険会社においては、窓口ネットワーク会社と販売収入、委託業務手数料等を突合・精算するため「委託業務管理」のシステムを構築する。

窓口ネットワーク会社では、企業として必要な「財務会計」「人事給与」「管理会計」等のシステムを構築する。

## 2. システムへの影響

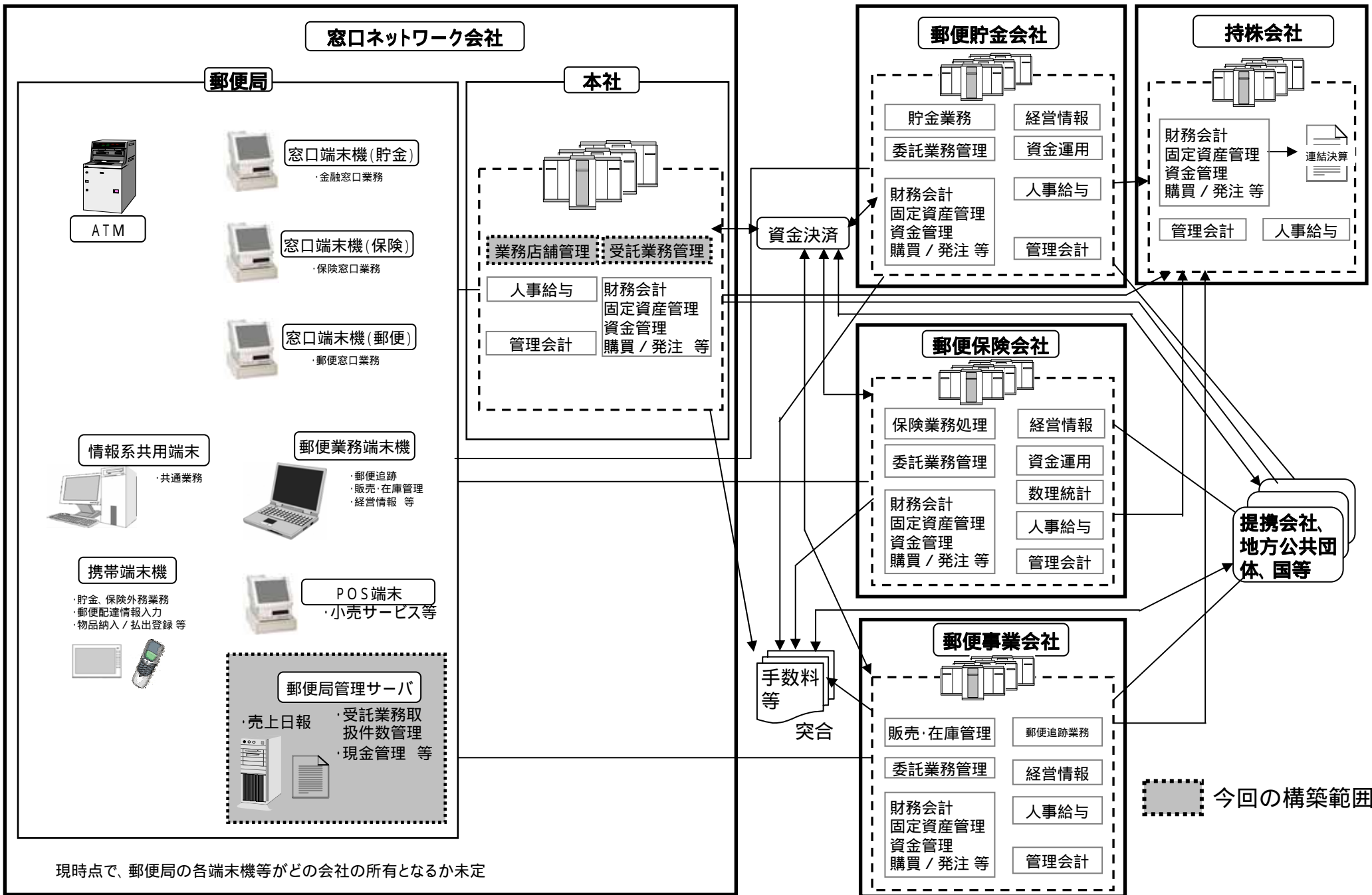
---

### システム構築の範囲

前記の構築の視点を前提条件とした場合、次の事項について、システムの構築が必要となる。

- ・ 受託業務管理
  - 各事業会社や地方公共団体、国等との契約関連情報の送受
  - 全局の販売、受付等の実績情報の管理、分析（本社用）
  - 販売品毎の売上手数料や貯金・保険・交付等の受付手数料の設定及び算出
  - 各手数料設定をもとに、売上シミュレーションを実施
- ・ 業務店舗管理
  - 郵便局における受託業務取扱件数管理の実施
  - 売上や件数の実績について、種別ごとに管理、分析（郵便局用）
- ・ 現金管理
  - 窓口ネットワーク会社において郵便局（事業直営を除く）に配備する現金の流通管理（現金請求及び現金送付等）の実施
  - 郵便局（事業直営を除く）における事業会社ごとの現金残高の把握及び管理
- ・ システム連携
  - 窓口ネットワーク会社と各事業会社の業務システムとの連携
  - 二重入力の防止
  - 窓口ネットワーク会社と各事業会社の間での取扱実績確認を実施

# 3. 民営化・分社化後の窓口ネットワーク会社システムイメージ



## 4. 開発規模

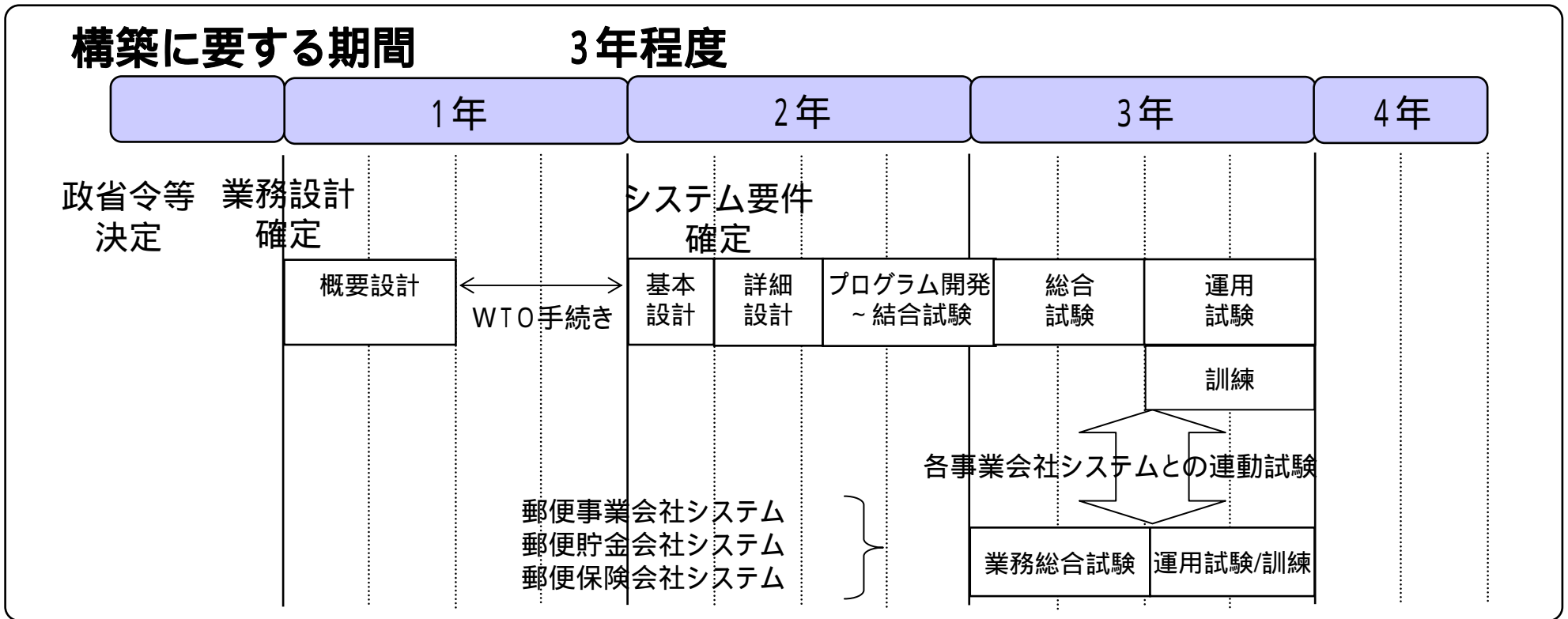
### 窓口ネットワーク会社システムの開発想定規模

機能	想定規模	稼働
受託業務管理	0.8Ms	1,450人月
業務店舗管理	0.8Ms	1,550人月
現金管理	1.4Ms	2,700人月
システム連携	1.3Ms	2,600人月
合計	4.3Ms	8,300人月

注1 窓口ネットワーク会社における民間金融機関等からの受託業務等の新規サービスの実施については、想定規模の対象外としている。

2 本想定規模は、パッケージは使用しない前提とする。

# 5. 想定スケジュール



窓口ネットワーク会社では新たに業務フロー等まで確定させる必要があるため、概要設計工程で業務要件の詳細な検討を必要とする。

## 開発工程別工数

単位：人月

	概要設計	基本設計	詳細設計	プログラム開発 ～結合試験	総合試験	運用試験	計
開発工数	1,110	1,090	1,470	3,180	660	790	8,300
公社職員工数	72	36	48	36	30	36	258

## 訓練

訓練対象職員数(想定)：約83千人 システム関係講師要員(想定)：13人

職員数については、郵政公社提供数値に基づき想定した。

## 6. 想定されるリスク

### 法制度及びビジネスモデルの決定内容及び決定時期が大きなファクター

#### サービス開始の遅れによるリスク

万が一、窓口ネットワーク会社のシステムが分社化時に間に合わなかった場合、三事業の業務運営が停止してしまうリスクがある。

#### 制度要件の確定が遅れることによるリスク

窓口ネットワーク会社の会社形態や制度類が決定しないと開発が遅れるリスクがある。

要求要件が曖昧なまま開発を進めることにより、品質が保証されないリスクがある。

#### 業務要件の確定の遅れによるリスク

遅れが開発スケジュールにも影響し、窓口ネットワーク会社の業務システム等が提供できないリスクがある。

開発中に手戻りが発生し、開発コストが増大するリスクがある。

試験期間が十分には取れず、品質が保証されないリスクがある。

#### 連携先システムの遅れ等によるリスク

各事業会社等の連携先業務システムのスケジュールが遅延したり、システム間連携が難航することにより、窓口ネットワーク会社、各事業会社双方の業務システムのスケジュールに影響が及ぶリスクがある。



## 7. 今後の整理事項

---

### 四事業分社化への対応

- 各事業会社の業務範囲の整理
- 個人情報保護(顧客情報の取扱い等)規程の確定
- 各事業会社へ承継する資産・負債の整理

### ビジネスモデルの検討

- 新商品の提供、既存商品サービスの見直しの整理
- 融資業務取扱いの整理
- 各種料金の新設・見直し内容の確定
- 各業務フローの作成

### 窓口ネットワーク会社での受託業務

- 三事業会社からの受託元・受託範囲の確定
- 三事業会社からの受託に係る現金・資金決済ルールの確定
- 業務委託手数料算出・突合のためのルールの確定、データ提供
- 郵便事業会社との郵便物の授受方法の確定
- 三事業会社の業務委託元に対する業務品質監査のためのデータ提供
- 三事業会社からの受託の際のデータ授受項目・方法の確定
- 国庫金・歳入出金等の受託業務の整理

### リスク遮断

- 窓口ネットワーク会社内での各事業間のリスク遮断ルール
- 各事業会社間とのセキュリティ強化
- 郵便局における現金計理方法

## 7. 今後の整理事項

---

### 会計制度の整理

- 会計関係規程
- 会計期間
- 計算組織
- 収益・費用計上基準
- 帳簿組織の見直し
- 勘定体系変更（勘定区分）
- 引当金の設定
- 原価部門の考え方 等

### 各事業会社の収納支払い手続

- 収納・支払に係る業務フローの作成
- 現金等の出納に係る業務フローの作成

### 納税対応

- 各税の納税にかかる証跡データの整理
- 各税（消費税、印紙税等）の納税に係るデータ・計数の把握
- 各税に伴う各種帳票の見直し